

日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース ■米ドルコース
■メキシコペソコース ■トルコリラコース

追加型投信/国内/株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



足元の運用状況について

平素より「日本株厳選ファンド」（円コース及び6つの通貨コース）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

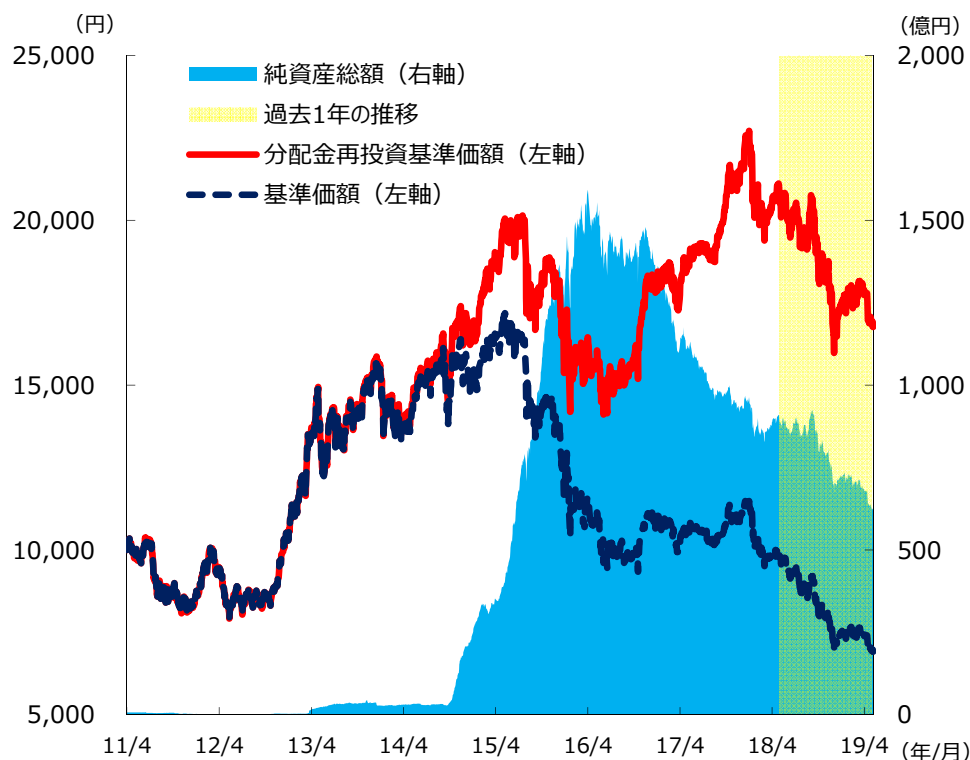
当レポートでは、主に過去一年の「日本株厳選ファンド・円コース」（以下、円コース）の運用状況を、投資対象資産である日本株式にフォーカスしてご報告させていただきます。

2019年初めの世界株式市場は、FRBによる金融引き締めへの休止や米中貿易摩擦に対する楽観的な見方を好感して上昇する局面もありました。その後、米中貿易交渉の決裂などの報道により一転調整するなど、投資環境は日々変化しています。こうした外部環境は、日本の株式市場にも影響を与え、神経質な展開を余儀なくされています。

円コースは、足元において株式市場が軟調に推移していることもあり、分配金再投資基準価額が過去1年（2018年5月24日～2019年5月24日）で約20%の下落となっています。（詳細は2ページ以降をご覧ください。）

<円コースの基準価額・純資産総額の推移>

（2011年4月26日（設定日）～2019年5月31日）



■ 基準価額・純資産総額

基準価額	6,911円
純資産総額	619億円

■ 基準価額騰落率

設定来騰落率	67.6%
--------	-------

■ 分配金累計

設定来分配金	10,340円
--------	---------

（2019年5月31日現在）

（注1）基準価額、分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。

（注3）騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注4）分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

（注5）将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。

詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜円コースの運用状況について＞

グロース株有利の展開が継続し、企業調査活動重視のボトムアップ運用が苦戦

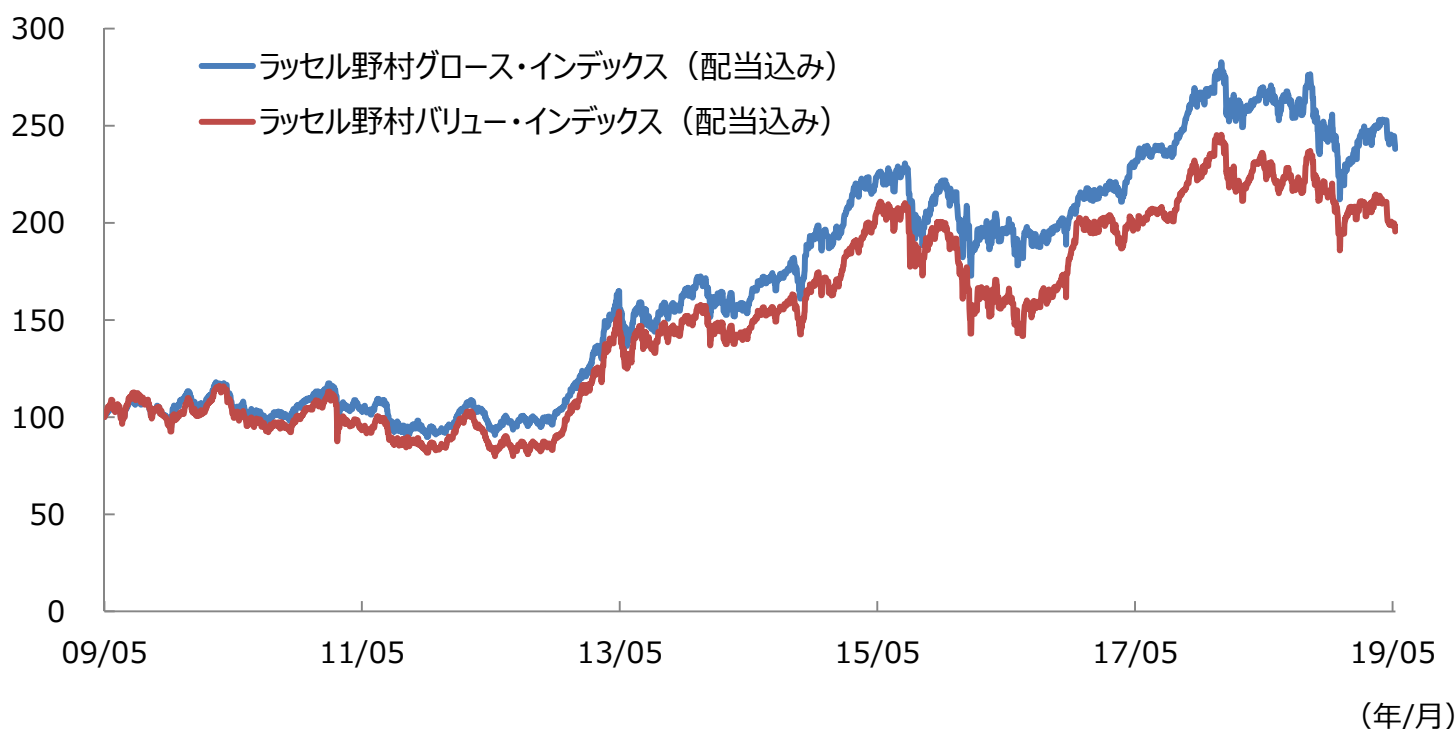
円コースの日本株運用の最大の特徴は、アナリストやファンドマネージャーによる綿密な企業調査と検証によって「本来の企業価値から割安に放置されている企業」を選別することです。しかし昨今の日本株式市場の動きを見ると、先行きの見えない米中貿易摩擦問題や、トランプ米大統領による発言等を受けて、株式市場では安心感のある超優良企業に資金が集中していると考えられます。

特に、ここ数年の日本株式市場では、グローバルなマクロ環境や需給面など様々な要因によってグロース株有利の展開が長期化しており、一部のグロース株は株価指標では説明しにくい水準まで買い上げられているように見受けられます。このような状況下で、円コースのようなバリュー株ファンドにとっては厳しい状況が続いているとも言えます。

ただし、当ファンドの運用において注目している「本来の企業価値から割安に放置されている企業」が市場に見過ごされる状況が今後も続く可能性は低いと想定しています。

＜日本グロース株・日本バリュー株の推移＞

(2009年5月24日～2019年5月31日)



(注1) ラッセル野村グロース・インデックス (配当込み) およびラッセル野村バリュー・インデックス (配当込み) は2009年5月24日を100として指数化。
 (注2) ラッセル野村グロース・インデックス (配当込み) およびラッセル野村バリュー・インデックス (配当込み) は、当ファンドのベンチマークではありません。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

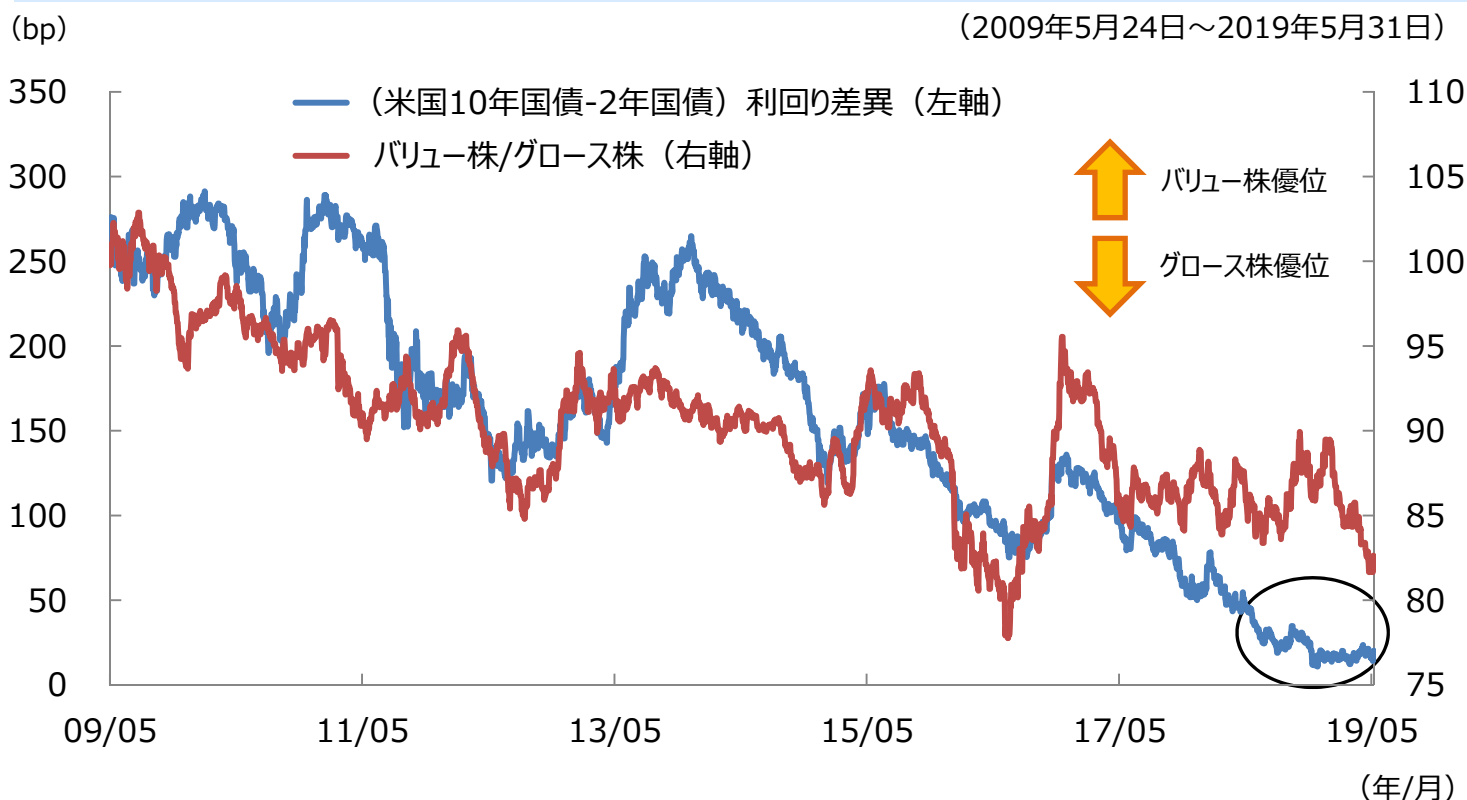
＜今後の運用方針＞

前述のとおり、円コースの足元のパフォーマンスは苦戦を強いられていますが、長期にわたるグロース株有利の株式市場に変化の兆しが出てきたと考えます。

下記のグラフは、米国の10年国債利回りと2年国債利回りの差と、バリュー株/グロース株の相対株価の推移を表したのですが、両者の間には強い相関関係があります。世界的に、物色は同じように動く傾向があるため、米国の金利動向も日本株に大きな影響を与えます。株式市場に変化の兆しが出てきたと考えるのは、2019年初めから米国の10年国債利回りと2年国債利回りの差の低下が止まっている点です。長短金利差が非常に小さい水準まで低下したため、これ以上は低下しにくいと思われます。この傾向が続けばバリュー株への逆風は止まり、「本来の企業価値から割安に放置されている企業」を綿密に選択する運用哲学が再び機能してくることが期待されます。

足元においては、不安定な市場環境の変化に対応すると同時に、パフォーマンスの改善および向上に努めています。具体的には、銘柄の割安度を評価する際に従来から重視している『フリーキャッシュフロー利回り』の予想精度を高めるなど、PER、PBRだけでは測れない様々な角度から株価上昇が期待される銘柄を抽出するだけでなく、企業調査などの独自調査も継続しています。また、今後のパフォーマンスの底上げが期待できる中小型株のウェイトを引き上げ、景気回復局面が終盤にかけてきているとの見方から、リストラによって増益となる企業にも注目していきます。

＜米国の国債利回りの差と、バリュー株/グロース株の相対株価の推移＞



(注1) バリュー株/グロース株は、ラッセル野村バリュー・インデックス（配当込み）とラッセル野村グロース・インデックス（配当込み）を比較したものを2009年5月24日を100として指数化。

(注2) ラッセル野村グロース・インデックス（配当込み）およびラッセル野村バリュー・インデックス（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の運用方針であり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



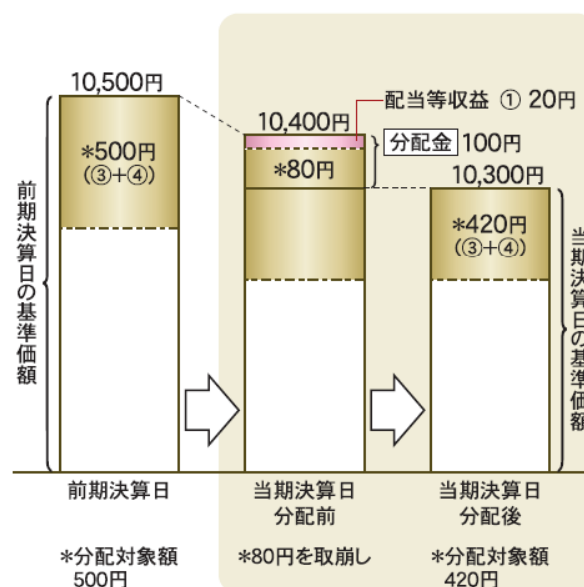
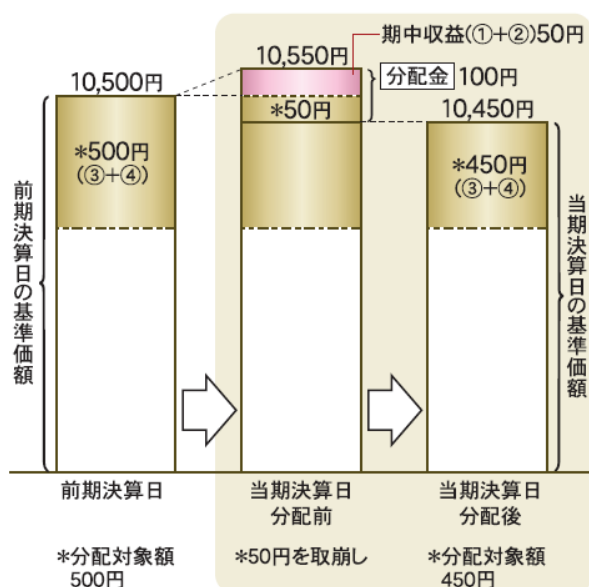
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

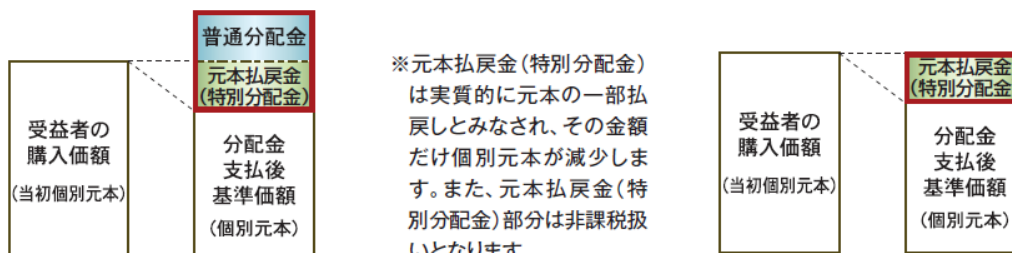
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



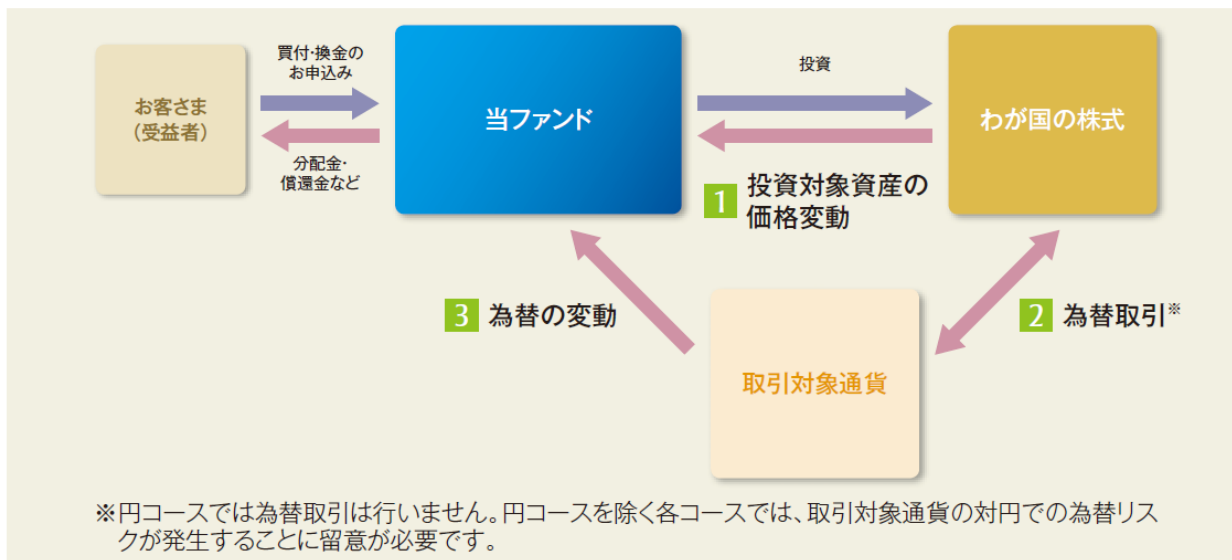
普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<p>1 わが国の株式の 配当収入、値上がり／ 値下がり</p>	<p>株価上昇</p> <p>企業利益の増加</p> <p>財務状況の改善</p> <p>など</p>	<p>株価下落</p> <p>企業利益の減少</p> <p>財務状況の悪化</p> <p>など</p>
<p>2 為替取引による プレミアム／コスト^(注)</p>	<p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p> <p>取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利</p>	<p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p> <p>取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利</p>
<p>3 為替差益／差損^(注)</p>	<p>為替差益の発生</p> <p>取引対象通貨に対して円安</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>取引対象通貨に対して円高</p>

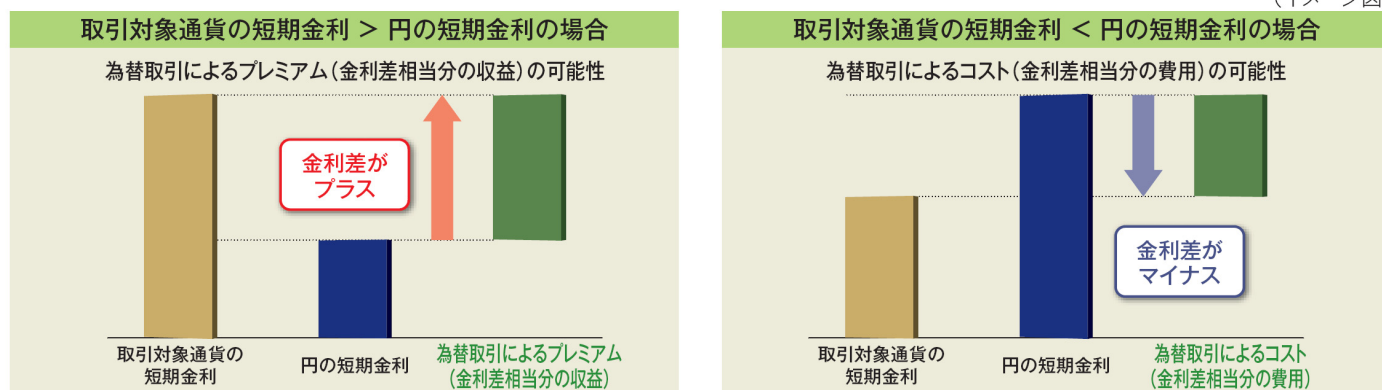
(注) 円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり」となります。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

（イメージ図）



主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF（ノン・デリバブル・フォワード）とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

ファンドの目的

〔円コース〕

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

〔ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース〕

わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
2. 円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コース（ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース）による7本のファンドから構成されています。
 - ・各コース間でスイッチングが可能です。
 - ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
 - ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
3. 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申し込みの際には、販売会社からお渡します最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■ 株価変動に伴うリスク ■ 為替リスク（円コースを除く） ■ 信用リスク ■ 流動性リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

（その他の留意点）

■ 為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.78%（税抜3.5%）を上限 として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年率1.539%（税抜1.425%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用（信託報酬）の配分></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.70%（税抜）</td> <td colspan="2">ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%（税抜）</td> <td colspan="2">購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.025%（税抜）</td> <td colspan="2">運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年率0.18%程度*</td> <td colspan="2">投資対象とする投資信託証券の管理報酬等</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年率1.719%（税込）程度</td> <td colspan="2">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。</p>	当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）				委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用等の対価		販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価		受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価		投資対象とする投資信託証券	年率0.18%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等		実質的な負担	年率1.719%（税込）程度	—	
当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）																									
委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用等の対価																							
販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																							
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																							
投資対象とする投資信託証券	年率0.18%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等																							
実質的な負担	年率1.719%（税込）程度	—																							
その他の費用・手数料	<p>財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。</p> <p>※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>																								

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信託期間	<p>[円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース] 2011年4月26日から2021年4月12日（約10年）</p> <p>[米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース] 2013年7月26日から2021年4月12日（約8年）</p>
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
決算日及び収益分配	<p>毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）</p> <p>年12回の決算時に分配を行います。</p> <p>※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。</p>

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）（※2）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○

(50音順)

次ページに続きます。

前ページからの続きです。

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

※販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

作成基準日：2019年5月31日

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

